

入力例：金森事務株式会社

会社名：金森事務株式会社

所在地：兵庫県神戸市

代表者：田實 英人

資本金：10,000,000 円

従業員：4 名

当期利益：2,000,000 円



<前期の地方税申告書>

兵庫財務所長 殿  
神戸市中央区御船町7丁目1-15  
16年 078 - 261 - 8281  
金森事務株式会社  
田寛 志帆

第六号様式(指印)

摘要	課税標準	税率	税額	備考
総額	14,250.00		7,125.00	
新400万円以下の金額	14,250.00	5.00%	712.50	
前400万円を超え800万円以下の金額	0.00	7.30%	0.00	
800万円を超える金額	0.00	9.60%	0.00	
税額	14,250.00		7,125.00	
源泉徴収不算用控除	0.00		9.60%	
収入総額			0.00	
収入金額	0.00		0.00	
合計事業税額			7,125.00	
仮装経理に基づく事業税額の控除額			0.00	
既に納付の確定した当期分の事業税額			2,600.00	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額			0.00	
この申告により納付すべき事業税額			4,525.00	
⑤のうち見込納付額			0.00	
差引			4,525.00	
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(30))	14,250.00			
加算				
減算				
計算				
所得金額差引計	14,250.00			
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(39))	14,250.00			
決算確定の日	平成16年 2月 28日			
この申告が中間申告の日	平成 年 月 日			
この申告が最終申告の日	平成 年 月 日			
法人税の申告書の種別	普通・その他			
申告期限の経理	有・無			
処分(譲渡)の経理	有・無			
翌期中間申告の要否	有・無			
国外関連者の有無	有・無			

<当期の法人税等未払計上前の試算表>

【残高試算表(月次・期間)】  
自 2004年 1月 1日 至 2004年12月31日(決算仕訳を含む) 税込

損益計算書	勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	対売上比(%)
[売上高]	売上高	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
	売上高合計	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
[売上原価]	資商品製品備前	0	0	0	0	0.00
	当期商品仕入高	0	0	0	0	0.00
	合計	0	0	0	0	0.00
	売上原価	0	0	0	0	0.00
	売上総利益	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
[販売管理費]	交際費	0	4,800,000	0	4,800,000	68.65
	租税公課	0	41,920	0	41,920	0.60
	販売管理費計	0	4,841,920	0	4,841,920	69.25
	営業利益	0	0	2,150,000	2,150,000	30.75
[営業外収益]	受取利息	0	0	4,100	4,100	0.06
	営業外収益合計	0	0	4,100	4,100	0.06
[営業外費用]	経常損失	0	0	2,154,100	2,154,100	30.81
[特別利益]	特別利益合計	0	0	0	0	0.00
[特別損失]	特別損失合計	0	0	0	0	0.00
[差引損益計算]	税引前当期損益	0	0	2,154,100	2,154,100	30.81
	法人税等	0	154,100	0	154,100	2.20
	当期純損益	0	0	2,000,000	2,000,000	28.60
	前期繰越損益	0	0	1,359,500	1,359,500	19.44
	当期末処分損益	0	0	3,359,500	3,359,500	48.05

[マクロに関する注意]のシートにジャンプします

[体験版の注意点・購入方法]のシートにジャンプ

[データの保存]のシートにジャンプします

[マクロに関する注意点] [体験版の注意点・購入方法] [データの保存] ◊ジャンプ◊

[A] 税額表示 =====

◊ 未払法人税の計上する前の当期利益(損失)額を入力します。(必要に応じて何度でも修正できます。)

未払計上前 当期利益(損失)				
[T]未払法人税計上での入力額				0
別表四[D]当期利益への転記				0
区分		年税額	中間納付額	納付額
国	法人税	0	0	0
	源泉所得税	0	0	0
県	事業税	0	0	0
県	都道府県民税	20,000	0	20,000
	{法人税割}	0	0	0
	{利子割}	0	0	0
	{均等割}	20,000	0	20,000
市	市町村民税	50,000	0	50,000
	{法人税割}	0	0	0
	{均等割}	50,000	0	50,000
合計		70,000	0	70,000

- 別表一
- 別表二
- 別表四
- 別表五(一)
- 別表五(二)
- 別表六(一)
- 別表七
- 別表八
- 別表十一(一)(二)
- 別表十一(三)
- 別表十四(一)
- 別表十五
- [地方税6号]
- [地方税6号4-4]
- [地方税6号-9]
- [地方税9号-2]
- [地方税6号(東京都)]
- [地方税6号4-3(東京都)]
- [地方税20号]

各別表の印刷画面にジャンプします

◊入力例参考下さい◊

- [\[金森事務\(株\) 入力例\]](#)
- [\[\(有\)赤字会社 入力例\]](#)
- [\[\(株\)全部入力 入力例\]](#)

クリックしPDFをダウンロード下さい

各入力例をダウンロードします

◊ご質問受付◊

- ファックス 03-5908-9170  
078-261-8261
- メール
- 電話 078-261-8281  
050-5502-9125  
(全国から3分10.5円)

※ 平日 9:15-12:00 13:00-16:45

- [Web書き込み](#)

操作方法等でわからない所がある場合は、FAX・メール・TEL・WEBでご質問ください。

2. 入力画面(1) [A] 税額表示  
 2.1.1 金森事務株式会社の場合

[A] 税額表示=====

◇ 未払法人税の計上する前の当期利益(損失)額を入力します。(必要に応じて何度でも修正できます。)

未払計上前 当期利益(損失) 2,000,000  
 [ ]未払法人税計上での入力額 0  
 別表四 [ ]当期利益への転記 2,000,000

区分		年税額	中間納付額	納付額
国	法人税	440,000	0	440,000
	源泉所得税	0	0	0
県	事業税	100,000	0	100,000
	都道府県民税	42,000	0	42,000
	(法人税割)	22,000	0	22,000
	(利子割)	0	0	0
	(均等割)	20,000	0	20,000
	市町村民税	104,100	0	104,100
	(法人税割)	54,100	0	54,100
	(均等割)	50,000	0	50,000
合計		686,100	0	686,100

当期の試算表(抜粋)

【残高試算表(月次・期間)】  
 自 2004年 1月 1日 至 2004年12月31日(決算仕訳を含む) 税込

損益計算書

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	対売上比(%)
[売上高]					
売上高	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
売上高合計	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
[売上原価]					
資商品製品棚卸	0	0	0	0	0.00
当期商品仕入高	0	0	0	0	0.00
合計	0	0	0	0	0.00
末商品製品棚卸	0	0	0	0	0.00
売上原価	0	0	0	0	0.00
売上総損益	0	0	6,991,920	6,991,920	100.00
[販売管理費]					
交際費	0	4,800,000	0	4,800,000	68.65
租税公課	0	41,920	0	41,920	0.60
販売管理費計	0	4,841,920	0	4,841,920	69.25
営業損益	0	0	2,150,000	2,150,000	30.75
[営業外収益]					
受取利息	0	0	4,100	4,100	0.06
営業外収益合計	0	0	4,100	4,100	0.06
[営業外費用]					
営業外費用合計	0	0	0	0	0.00
経常損益	0	0	2,154,100	2,154,100	30.81
[特別利益]					
特別利益合計	0	0	0	0	0.00
[特別損失]					
特別損失合計	0	0	0	0	0.00
[差引損益計算]					
税引前当期損益	0	0	2,154,100	2,154,100	30.81
法人税等	0	154,100	0	154,100	2.20
当期純損益	0	0	2,000,000	2,000,000	28.80
前期繰越損益	0	0	1,359,500	1,359,500	19.44
当期末処分損益	0	0	3,358,500	3,358,500	48.05

当期の試算表より、当期利益の金額を入力します。  
 (法人税等を未払計上する前の金額を入力します)

3. 入力画面(2) [B] 会社基本情報

前回の法人税申告書別表 1(1)を参考に入力をします。

前回の法人税申告書の別表 1(1)より抜粋

[B] 会社基本情報

◇ 前回申告した別表一(控)などを参考に会社基本情報を入力します。

- 法人名ふりがな
- 法人名
- 管轄税務署
- 納税地
- 電話番号
- 代表者ふりがな
- 代表者氏名
- 代表者住所
- 経理責任者氏名
- 事業種目
- 整理番号
- 青色白色区分
- 法人区分
- 別表等送付要否
- 期首日/期末日
- 中間申告
- 期末資本金
- 資本積立金
- 提出日
- 決算確定日
- 申告区分
- 中間配当効力日

かなもりじむ(か)
金森事務株式会社
神戸
神戸市中央区八幡通4丁目1-15
078 261 8281
たじつ えいと
田寛 英人
神戸市中央区小野柄通3丁目2-17
田寛 志帆
事務機販売業
00001234
青色
普通
要
H16.1.1 H16.12.31
10,000,000
H17.2.28
H16.12.31
確定

おモリジム(株) 1000-16 FB0103

平成17年 2月 28日 神戸 税務署長 啓

納税地 神戸市中央区八幡通4丁目1-15  
電話(078) 261-8281

事業種目 事務機販売業

整理番号 00001234

代表者 田寛 英人

代表者住所 神戸市中央区小野柄通3丁目2-17

経理責任者 田寛 志帆

事業年度分の確定申告書  
平成16年12月31日

期末資本金 10,000,000

提出日 平成17年2月28日

決算確定日 平成16年12月31日

申告区分 確定

- リストより選択します  
青色白色区分→[青色]又は[白色]  
別表等送付要否→[要]又は[否]
- 当期の期首日/期末日を入力します
- 定款等で確認し、期末資本金や資本積立金を入力します
- 当期申告書提出日を入力します
- 当期決算確定日を入力します
- 「確定」と入力します







4. 入力画面(3) [C] 事業所情報税率

[C] 事業所情報・税率=====

◇ 事業所の情報、税率を送られてきた申告書などを確認して入力します。

	神戸市中央区
都道府県	兵庫県
市町村	神戸市
期間末日人数	4
切捨月数	12
県 均等割 円	20,000
市 均等割 円	50,000
入力する場合→	
廃止前月末人数	4
切上月数	12
事0~400 %	5.000%
事400~800 %	7.300%
事業税800~ %	9.600%
県 法人税割 %	5.000%
市 法人税割 %	12.300%
入力する場合→	
事業所名1	本社
所在地	神戸市中央区八幡通4丁目1-15
電話番号	078-261-8281
第6号様式宛先	兵庫県財務所長
第20号様式宛先	中央区長

- リストより選択します
- 期末従業員数を入力します
- 当期切捨月数を入力します
- [市均等割円↓入力↓]となった場合、申告書を見て市の均等割額を入力します
- 事業所を廃止した場合、廃止月前従業員数を入力します
- 当期切上月数を入力します
- [市法人税割%↓入力↓]となった場合、市の均等割額を入力します
- 市の申告書(20号様式)を見て、事務所名を入力します
- 事業所の所在地と電話番号を入力します
- 第6号様式(都道府県)と第20号様式(市)の申告書を見て、それぞれどこに提出するか記入します

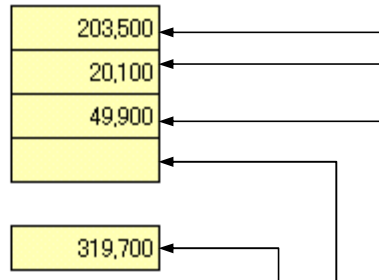
5. 入力画面(3) [D] 別表五(二)期首

前期申告時の別表五(二)を参考にします。

[D] 別表五(二)期首 =====

◇ 前回申告した別表五(二)(控)を確認し、前期末の未納税金を入力します。

- 法人税
- 道府県民税
- 市町村民税
- 事業税
- 納税充当金[44]  
(未払法人税等+未払事業税)



租税公課の納付状況等に関する明細書

税目及び事業年度		期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ⑤+⑥+⑦+⑧
				充当金取崩しによる納付 ③	仮払経理による納付 ④	預金経理による納付 ⑤	
法人税	14.1.1 ~ 14.12.31	220,000	319,500	220,000	0	110,000	203,500
道府県民税	14.1.1 ~ 14.12.31	31,000	85,600	31,000	0	15,500	20,100
市町村民税	14.1.1 ~ 14.12.31	77,000	88,400	77,000	0	38,500	49,900
事業税	14.1.1 ~ 14.12.31	0	75,000	50,000	0	25,000	0

～～中略～～

納税充当金の計算

項目	金額	金額	金額
期首納税充当金	31		
繰入金	32		
繰出金	33		
繰入金	34	319,700	
繰出金	35	328,000	
繰出金	36	50,000	
繰入金	37		319,700

別表五(二) 平成十三・四・一以後終了事業年度分



7. 入力画面(6) [H] 法人税等納付

[H] 法人税等納付=====

◇ 事業税は確定分が、別表五(二)に記載がないため、納付書で確定額を確認します。

事業税確定納付額(前期の県への申告書、納付書確認) 46,200

受付印 兵庫財務所長 殿 神戸市中央区御幸通6丁目1-15 TEL 078 - 261 - 8281 金森事務株式会社 田寛 英人		平成16年2月28日 事業種目 事務機械売業 期交又は出資金額 1,000,000.00 資本積立金額 合計額 1,000,000.00	
事業税 前期地方税の申告書より、差引の金額がプラスの時に入力します		この申告書の基礎となる事業種目 期交又は出資金額 資本積立金額 合計額	
平成16年1月1日から		通府県民税	
事業税 所得金額 所得加算 所得減算 所得金額差引計 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(8)) 決算確定の日 この申告が中間申告の発生の計算期間 法人税の申告書の種類 申告期限の延滞 延滞(課税)の計算 翌期の中間申告の要否 国外関連者の有無		通府県民税 所得金額 所得加算 所得減算 所得金額差引計 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(8)) 決算確定の日 この申告が中間申告の発生の計算期間 法人税の申告書の種類 申告期限の延滞 延滞(課税)の計算 翌期の中間申告の要否 国外関連者の有無	

[H] 法人税等納付=====

◇ 事業税は確定分が、別表五(二)に記載がないため、納付書で確定額を確認します。

事業税確定納付額(前期の県への申告書、納付書確認) 46,200

◇ 未払法人税での支払い処理(前期の決算書で未払法人税が計上してある場合)

※ 東京都民税は、「道府県民税」に入力してください。

仕訳: 未払法人税等 / 現金・預金	法人税	203,500
未払法人税等 / 現金・預金	道府県民税	20,100
未払法人税等 / 現金・預金	市町村民税	49,900
未払事業税 / 現金・預金	事業税	46,200

結果: 未消却の納税充当金 0

◇ 租税公課での支払い処理(前期の決算書で未払法人税を計上していない場合)

※ 東京都民税は、「道府県民税」に入力してください。

仕訳: 租税公課 / 現金・預金	法人税	
租税公課 / 現金・預金	道府県民税	
租税公課 / 現金・預金	市町村民税	
租税公課 / 現金・預金	事業税	

結果: 未納税金(法人税・住民税) 0

未納税金(事業税) 0

前期の法人税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の道府県民税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の市町村民税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の事業税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の法人税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

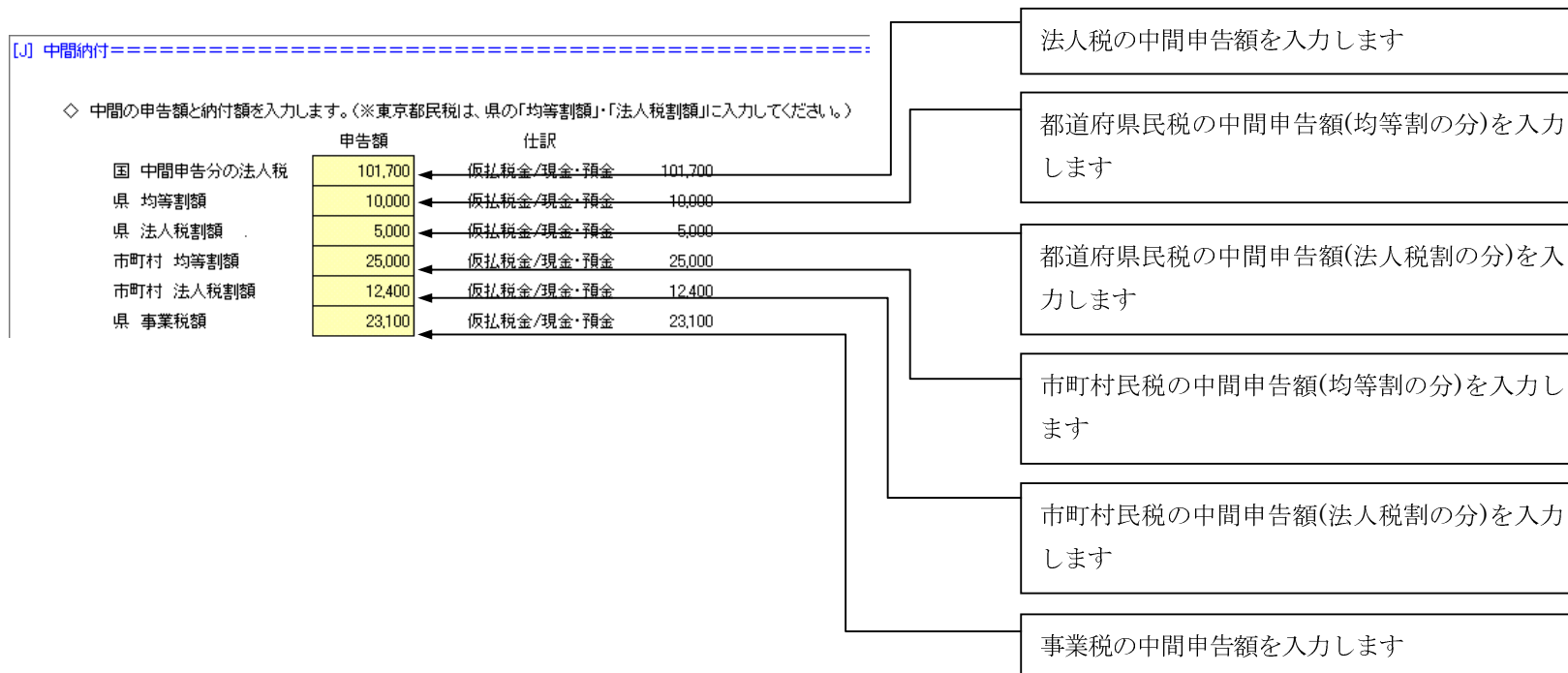
前期の道府県民税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の市町村民税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の事業税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

8. 入力画面(8) [J] 中間納付

※仕訳を[仮払税金/現金・預金]としていなくても、このソフトは最終的に[法人税等/仮払税金]として法人税等に振替える事を前提に自動計算します。



9. 入力画面(9) [K] 租税公課

租 税 公 課  
2002年度 税込

[K] 租税公課

◇ 元帳を確認し、交通反則金などを租税公課で処理した額や更正があったときの額を入力ください。

名称 ↓      金額      別表四「その他」・「※」・「賞与」の別

交通反則金	18,000	その他
-------	--------	-----

仕訳: 租税公課 / 現金・預金 (法人税・更正分)  
 租税公課 / 現金・預金 (道府県民税・更正分)  
 租税公課 / 現金・預金 (市町村民税・更正分)  
 租税公課 / 現金・預金 (県 事業税・更正分)  
 租税公課 / 現金・預金 (加算税・延滞税・過怠税)

科目		科目	摘要	相手税区分	税区分	残高
科目	科目	科目	補助科目	借方金額	貸方金額	
11/1			前月繰越残高			0
11/1	1	現金	交通反則金		18,000	18,000
11/1	[振込]	2	受取利息	国税(所得税)	60,000	78,000
11/1	[振込]		利息割	非課税	20,000	98,000
11/1	[振込]	5	受取利息	国税(所得税)		110,000
11/1	[振込]	2	受取配当金	国税(所得税) 近畿ドル	4,000	114,000
11/1	[振込]	2	受取利息	国税(所得税) 大一オープン	18,000	132,000
				6,000		138,000

※前期の申告が間違っており更正にかかる税金が発生したときここに入力します。それ以外は必要ありません。

法人税の更正分を払った金額を入力します

都道府県民税の更正分を払った金額を入力します

市町村民税の更正分を払った金額を入力します

事業税の更正分を払った金額を入力します

加算税(金)や延滞税(金)の更正分を払った金額を入力します

10. 入力画面(10) [L] 利子・配当金

[L] 利子・配当金=====

◇ 元帳を確認し、利子や配当金の収入金額、源泉された額を入力します。

預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配

収入金額①	源泉税額	控除税額
100	15	15
	5	5

受取利息

2002年度

税込

日付	伝番	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	相手税区分 借方金額	税区分 貸方金額	残高
			補助科目 前月繰越残高			0
9/31	[振込]	3 諸口	大一オープン(投資)		非課売 100	100
					非課売 4,000	4,100

租税公課

2002年度

税込

日付	伝番	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	相手税区分 借方金額	税区分 貸方金額	残高
5/1			補助科目 前月繰越残高			0
5/31	4	現金	前期確定事業税	46,200		46,200
			5月度 合計 取引件数 1 件 対象外	46,200	0	
7/31	2	現金	交通反則金	46,200		
			7月度 合計 取引件数 1 件 対象外	18,000		64,200
9/30	4	現金	当期中間(事業税)	18,000		
			対象外	0	0	87,300
9/31	[振込]	2 受取利息	国税(1.5%)	23,100		
			地方税(5%)		非課売 15	87,315
			大一オープン(投資)所得税		非課売 5	87,320
9/31	[振込]	3 受取利息	大一オープン(投資)地方税	600		87,320
				200		88,120

預金の利息にかかった地方税  
を入力します

預金の利息にかかった所得税を入力します



◇ 計算方法の選択

《個別法を選択するもの》

銘柄	大オープン	大オープン				
社債・配当・特定・投資の別	投資	投資				
収入金額	2,000	2,000				
所得税額	300	300				
地方税額	100	100				
計算基礎期間	12	12				
元本所有期間	12	8				

受 取 利 息

年度

税込

日付	相手税区分	補助科目	借方金額	貸方金額	残高
3/1		前月繰越残高			0
3/31 [振込]	2 諸口			非課税	
3/31 [振込]	3 諸口	大オープン(投資)		100	100
				4,000	4,100

租 税 公 課

2002年度

税込

日付	相手税区分	補助科目	借方金額	貸方金額	残高
5/1					0
5/31			46,200		46,200
7/31			46,200	0	
7/31			18,000		64,200
9/30			18,000	0	
9/30			29,100		87,300
3/31 [振込]	2 受取利息	国税(1.5%)		15	87,315
3/31 [振込]	2 受取利息	地方税(5%)		5	87,320
3/31 [振込]	3 受取利息	大オープン(投資)所得税		600	87,920
		大オープン(投資)地方税		200	88,120

銘柄を入力します

収入金額を入力します

「社債」「配当」「特定」「投資」の区別をリストより選択します

所得税額を入力します  
同じ銘柄でも計算期間が違えば、金額を分けて入力します

地方税額を入力します  
同じ銘柄でも計算期間が違えば、金額を分けて入力します

計算基礎期間を入力します

元本所有期間を入力します

## 11. 入力画面(11) [M] 交際費

### [M] 交際費

◇ 元帳を確認し、交際費の額を入力します。

支出交際費の額

4,800,000

※ 平成14年4月1日以後に開始する事業年度で  
 定額控除額 改正前300万円  
 ※ 平成15年4月1日以後に開始する事業年度で  
 損金算入限度額 改正前80%  
 「らくちん法人税2003」では対応

総勘定元帳の「交際費」又は「接待交際費」の金額を入力します

### 交 際 費

2002年度

税込

※ 平成14年4月1日以後に開始する事業年度で資本金5,000万円以下の法人の交際費課税が軽減されました。  
 (定額控除額 改正前300万円→改正後400万円)  
 ※ 平成15年4月1日以後に開始する事業年度で資本金1億円以下の法人の交際費課税が軽減されました。  
 (損金算入限度額 改正前80%→改正後90%)  
 「らくちん法人税2003」では対応できませんので、「らくちん法人税2004」をお使い下さい。

4,800,000

日付	伝番	相手勘定科目 相手補助科目	摘要 補助科目	相手税区分		税区分	残高
				借方金額	貸方金額		
6/1			前月繰越残高				0
6/30		1 現金		4,800,000		仕入5%	4,800,000
			8月度合計 取引件数 1件	4,800,000			0
			仕入5%	4,800,000			0
			当期累計	4,800,000			0

12. 入力画面(18) [T] 未払法人税計上

※法人税だけ、事業税も未払計上できます。未払計上しなくてもかまいません。

[T] 未払法人税計上=====

◇ 未払法人税等、未払事業税を計上する場合、計上額を入力します。 東京  
 推奨額(ピットリ計上) に申  
 仕訳: 法人税等 / 未払法人税等 773,300  
 租税公課 / 未払事業税 143,200

◇ 利益処分で未払法人税等の計上をする場合、計上額を入力します。  
 前期繰越損益 / 未払法人税等

申告する先が[東京都以外]・[東京都特別区]・[東京都の市町村]で、金額を使い分けます

	東京都以外 に申告	東京都 特別区	東京都の 市町村
773,300	773,300	0	0
143,200	143,200	0	0
916,500		0	0

ます。 東京都以外 東京都 東京都の  
 ) に申告 特別区 市町村

利益処分で未払法人税等の計上をする時金額を入力します

還付の場合

東京都以外	東京都特別区	東京都市町村
0	0	0
0	0	0
0	0	0

0	0	0
---	---	---

還付の場合は、こちらに表示されます

13. 入力画面(19) [U] 利益処分案

[U] 利益処分案

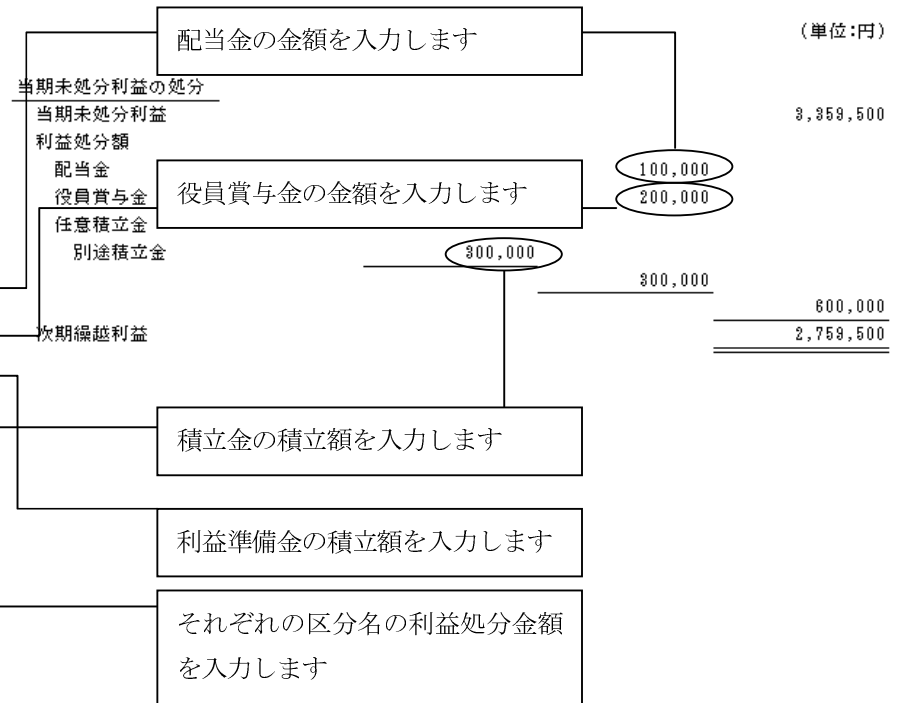
◇ 利益処分した額を、当期の決算書の利益処分案に従って入力します。

利益金処分計算書の前期繰越利益額 1,359,500  
 当期利益 1,115,600

仕訳： 前期繰越利益 / 未払配当金 100,000  
 前期繰越利益 / 未払役員賞与 200,000  
 前期繰越利益 / 利益準備金  
 前期繰越利益 / 別途積立金 300,000  
 前期繰越利益  
 前期繰越利益  
 前期繰越利益

この部分の項目は 8 ページの[E] 別表五(一)期首の区分名で  
 入力したものが自動的に入力されます

利益処分案






別表三(一)留保金課税を適用する場合は、「適用する」を選択ください。(初期値は「適用しない」)

同族会社の留保金課税の適用を受けるかどうかは、平成15年版法人税申告書の手引をご覧ください。

◇ 別表三(一)同族会社の留保金課税関係を入力します。

- 別表三(一)留保金課税の適用
- 適格合併等による利益準備金増加額
- 適格分割型分割等の利益積立金減少額
- 子会社株式の譲渡利益損金算入額

適用しない	←留保金課税(別表三(一))の適用があるかどうかについては、「平成15年版 法人税申告書の記載の手引」の7ページで確認ください。

[平成15年版 法人税申告書の記載の手引\(PDF\)](#)

別表三(一)留保金課税で適格合併等により増加した利益積立金額があれば入力します。

別表三(一)留保金課税で適格分割型分割等により減少した利益積立金額があれば入力します。

特定子会社の子会社株式等の譲渡利益相当額の損金算入額があれば入力します。

## 15. 各別表の印刷

基本的には、すべての別表は同じ操作で印刷することが出来ます。

例として、＜法人税＞別表 1(1)青色申告書を印刷する手順を記載します。

＜法人税＞		
別表一(一)	普通法人等の申告書	A4 青色の紙を、3 枚用意してください
	普通法人等の申告書(OCR)	税務署より送付された OCR 用紙を用意してください
別表二	同族会社の判定	白色の A4 の紙を 2 枚用意してください
別表三(一)	同族会社の留保金課税	
別表四	所得金額の計算	
別表五(一)	利益積立金の計算	
別表五(二)	租税公課の納付状況等	
別表六(一)	所得税額の控除計算	
別表七	繰越欠損金等	
別表十四(一)	寄附金の損金算入	
別表十五	交際費等の損金算入	
＜地方税＞		
第 6 号様式	道府県民税・事業税申告書	白色の A4 の紙を 3 枚用意してください
第 6 号様式 4-3	均等割額の計算の明細	白色の A4 の紙を 2 枚用意してください
第 6 号様式 4-4	利子割額控除計算の明細	
第 6 号様式 9	前 5 年以内の欠損金控除明細	
第 9 号 2 様式	利子割額の都道府県明細	白色の A4 の紙を 3 枚用意してください
第 20 号様式	市町村民税の申告書	

[マクロに関する注意点]

[体験版の注意点・購入方法]

[データの保存]

◇ジャンプ◇

[A] 税額表示=====

◇ 未払法人税の計上する前の当期利益(損失)額を入力します。(必要に応じて何度も修正できます。)

未払計上前 当期利益(損失) 2,000,000

[ ]未払法人税計上での入力額 916,500

別表四[1]当期利益への転記 1,083,500

区分		年税額	中間納付額	納付額
国	法人税	731,200	101,700	629,500
	源泉所得税	515	515	0
県	事業税	166,300	23,100	143,200
県	都道府県民税	56,471	15,171	41,300
	(法人税割)	36,300	5,000	31,300
	(均等割)	171	171	0
	(均等割)	20,000	10,000	10,000
市	市町村民税	139,900	37,400	102,500
	(法人税割)	89,900	12,400	77,500
	(均等割)	50,000	25,000	25,000
合計		1,094,396	177,886	916,500

- 別表一
- 別表二
- 別表三(一)
- 別表四
- 別表五(一)
- 別表五(二)
- 別表六(一)
- 別表七
- 別表八
- 別表十一(一の二)
- 別表十一(二)
- 別表十一(三)
- 別表十四(一)
- 別表十五
- 地方税6号
- 地方税6号4-4
- 地方税6号-9
- 地方税9号-2
- 地方税6号(東京都)
- 地方税6号4-3(東京都)

クリックすると各別表の別表画面のシートへジャンプします

[別表一]をクリックすると別表一のシートへジャンプします

印刷されるもとの画面が表示されます

別表一(一)

一	所得金額又は欠損金額・(別表4「39の①」)	1	2,153,000
一	法人税の計算額	中小法人の場合 (1)の金額又は800万円* <sub>1</sub> /12相当	30 2,153,000
一		(1)のうち年800万円・相当額を超える金額・(1)-(30)	31 0
一	所得金額(1)・(30)+(31)	32	2,153,000
一	その他の法人の場合 所得金額(1)	33	
一	(30)の22%相当額	34	473,660
一	(31)の30%相当額	35	0
一	法人税額・(34)+(35)	36	473,660
一	法人税額・(33)の30%相当額	37	
一	法人税額・(36)又は(37)	2	473,660
一	法人税額の特別控除額	3	
一	差引法人税額・(2)-(3)	4	473,660
一	リース特別控除取戻税額	5	
一	利益金 課税土地譲渡利益金額	6	
一	土地譲渡 同上に対する税額・(38)+(39)+(40)+(41)	7	
一	留保金 課税留保金額・(別表三(一)「29」)	8	
一	同上に対する税額・(別表三(一)「37」)	9	
一	法人税額計・(4)+(5)+(7)+(9)	10	473,660

- プレビュー
- 印刷
- 入力画面に戻る

[印刷]をクリックすると、1枚だけ印刷します

[プレビュー]をクリックすると、細かく設定できます

[入力画面に戻る]をクリックすると、はじめの画面に戻ります



[印刷(提出用)]をクリックすると、提出用の別表一が印刷されます

[閉じる]をクリックすると、一画面前に戻ります

[印刷部数]を設定します(初期値は法人税：2・地方税：1)

[上余白]を設定します(初期値は「0」)

[左余白]を設定します(初期値は「0」)

チェックを入れると、プリンタの選択や  
用紙の設定が出来ます

UserForm1

印刷(提出用) 開じる 印刷部数 上余白 左余白 印刷設定ダイアログを表示する 印刷(OCR用) 印刷(控用) 印刷(入力用) 別表一(-)

別表一(-)

納税地 平成 17年 02月 28日 10000 16

納税地 神戸市中央区八幡通4丁目1-15 事業種目 事務備販売業

法人名 金泰事務株式会社

代表者 田實 英人

代表者住所 神戸市中央区小野柄通3丁目2-17

平成 16年 01月 01日

事業年度分の 確定 申告書

平成 16年 12月 31日

1	所得金額又は欠損金額 (別表四「33の①」)	16	所得税額等の算出金額
2	法人税額 (36)又は(37)	17	中間納付額 (14)-(13)
3	法人税額控除額 (38)	18	欠損金の繰戻し による還付額
4	法人税額 (36)	18	併 (16)+(17)+(18)
5	法人税額 (36)	19	所得金額又は 欠損金額
6	法人税額 (36)	20	所得金額又は 欠損金額
7	法人税額 (36)	21	所得金額又は 欠損金額
8	法人税額 (36)	22	所得金額又は 欠損金額
9	法人税額 (36)	23	所得金額又は 欠損金額

別表一(-)を OCR に必要な部分のみ印刷されます。(別表一のみです)

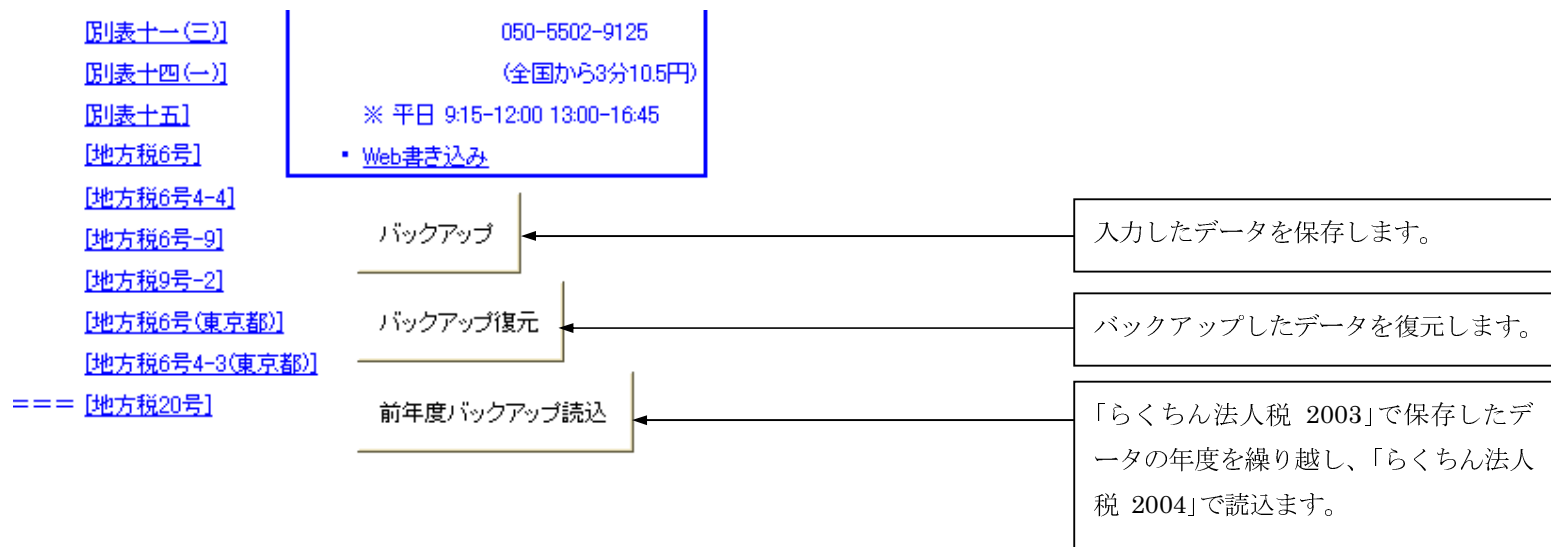
地方税の申告書の控えを印刷するとき  
に使います。  
(地方税申告書すべて使用します)

※法人税申告書別表の控えを印刷する場合は、印刷(控用)ボタンが使えません  
ので、印刷部数を2枚と設定して印刷してください。

地方税の申告書の入力用を印刷する  
ときに使います。  
(地方税申告書6号・9号の2・20号で  
使用します)

## 16. データの保存

バージョンアップや新しい年度になった等の理由で新しく「らくちん法人税」をインストールすると、今まで入力したデータが消えてしまいます。「バックアップ」機能を使用すると、今まで入力したデータを復元することができますので、こまめにバックアップを取るようにしてください。





「マイドキュメント」など、保存する場所を指定します

「2004-0219」など、ファイル名は必ず入力ください

「保存」をクリックすると、データ部分の保存ができます。